

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物: 定額法により固定資産の帳簿価額を直接減額している。
什器備品: 定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

当財団はキャッシュフロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式で処理している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	66,343,481			66,343,481
建物	12,692,950		769,788	11,923,162
図書	20,870,000			20,870,000
預貯金	40,930,043			40,930,043
投資有価証券	45,106,276			45,106,276
合計	185,942,750	0	769,788	185,172,962

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(内、指定正味財産からの充当額)	(内、一般正味財産からの充当額)	(内、負債に対応する額)
土地	66,343,481		66,343,481	
建物	11,923,162		11,923,162	
図書	20,870,000		20,870,000	
預貯金	40,930,043		40,930,043	
投資有価証券	45,106,276		45,106,276	
預け金	0		0	
合計	185,172,962	0	185,172,962	0

6.担保に供している資産

該当なし

7.固定資産の取得価額、減価償却累計額

固定資産の取得価額、減価償却累計額及当期末残高は次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物	42,766,000	30,842,838	11,923,162	
什器備品	4,018,210	3,972,076	46,134	
合計	46,784,210	34,814,914	11,969,296	0

8.債権の債権金額、貸倒引当金と当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9.保証債務等の偶発債務

該当なし

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
第296回利付国債	3,500,000	3,757,302	257,302
第305回利付国債	39,975,276	42,789,000	2,813,724
合計	43,475,276	46,546,302	3,071,026

11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13.指定正味財産からから一般財産への振替額の内訳

該当なし

14.関連当事者との取引の内容

該当なし

15.キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュフロー計算書は作成していない。

16.重要な後発事象

該当なし

17.その他

該当なし